

事務事業名		スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	0 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分		
	基本事業名	0 2 滞在型観光の推進		単年度繰返		
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		
所属	部課名	商工港湾部産業政策室		【開始年度】		
	課長名	鈴木 宏延		令和元 年度～		
	係名	-		-		
	担当者	松川 直史	電話 0192-27-3111	-		
		内線	106		事務事業区分	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				A 政策事業		
三陸地区を始め、当市における自然環境を生かしたスポーツ・アクティビティと地元の自然・文化・仕事を組み合わせた体験プログラムを提供を通じ、観光関連産業の裾野を広げ、総合産業化を目指す。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
1 甬嶺復興交流推進センターの整備 2 甬嶺復興交流推進センターの管理運営 3 甬嶺復興交流推進センター運営協議会の運営 4 アクティビティメニューの立案・検討 5 三陸アクティビティ推進協議会の運営 6 甬嶺復興交流推進センターの周知・PR 7 アクティビティメニューの周知・PR				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
				事業費計(A)	0	
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 地域特有のスポーツ・アクティビティや体験プログラムの周知と観光誘客 地域及び体験観光提供事業者を対象とした受け入れ体制整備研修会 甬嶺復興交流推進センターを拠点とした体験観光モニターツアーの実施 甬嶺復興交流推進センターの適切かつ効果的な管理運営	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 地域特有のスポーツ・アクティビティや体験プログラムの周知と観光誘客 甬嶺復興交流推進センターを拠点とした体験観光プログラムの提供や地域内イベントの実施 甬嶺復興交流推進センターの適切かつ効果的な管理運営	ア 甬嶺復興交流推進センター運営に係る関係者会議 回
	イ 三陸アクティビティ推進協議会開催回数 回
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民及び観光客(潜在的な観光客数)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 世界人口 百万人
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 大船渡市で体験できるアクティビティ、観光スポット、イベント、宿泊施設等を通じて感動してもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・県内外から大船渡市を訪れることで、交流人口拡大につながる。 ・魅力がPRされ、認知度が高まる。	サ スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム等による観光入込客数 人
	シ スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム提供事業者数 事業者
	ス 甬嶺復興交流推進センターの施設利用者延べ人数(単年度) 人

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	174,362	66,627	68,452	18,998	18,933	17,985	
		事業費計(A)	千円	174,362	66,627	68,452	18,998	18,933	17,985	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	2,000	2,000	2,000	
		人件費計(B)	千円	16,000	16,000	16,000	8,000	8,000	8,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	190,362	82,627	84,452	26,998	26,933	25,985	
⑤活動指標	ア	回	1	8	13	13	12	12		
	イ	回	0	4	3	2	2	2		
	ウ									
⑥対象指標	カ	百万人	7,841	7,909	7,975	8,045	8,119	8,192		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	8,074	14,111	14,491	15,117	15,000	15,000		
	シ	事業者	1	5	8	11	17	17		
	ス	人	1,013	4,945	8,627	9,786	15,301	15,891		

事務事業ID	1784	事務事業名	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業
--------	------	-------	--------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 三陸町越喜来地区から、震災後の復興事業として、旧甫嶺小学校の空き校舎の活用について、平成29年2月に地域要望があった。地域要望を踏まえ、旧甫嶺小学校を中心施設として、市内の交流人口の増大を図ることを目的に、地方創生推進交付金の採択により、令和元年度に設計を委託、改修工事に着手、令和2年9月に工事が完了し、令和2年10月10日にオープンした。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 児童生徒数の減少による学校の統合により、旧甫嶺小学校の活用が検討され、校舎は甫嶺復興交流推進センターとして、グラウンドは、民間業者が三陸BMXスタジアムとして整備した。施設の認知度が進み、利用者数は増加傾向にあるが、宿泊者数については、社会情勢等の影響により伸び悩んでいる状況である。令和4年9月から地域おこし協力隊を任用し、体験プログラムの情報収集や体験プログラムの商品化に向けたモニターツアーの運営支援に取り組み、施設に市民が気軽に集まり生きがいにつながるよう、本格的に地域活動が動き出してきたことである。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 甫嶺復興交流推進センターは、地元住民の交流の場としての機能だけでなく、観光関連事業者や農林水産業との連携による体験プログラムの受入拠点となることで、交流人口の拡大や賑わいの創出の場として、期待されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 市総合計画等に基づき実施している事業であり、空き校舎の活用や、アクティビティメニューの検討と実施は、市内への来訪者や関係人口を増やし、多様な交流を創出することにつながるため、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 大船渡市を訪れる観光客が増え、宿泊や観光消費額が増えることによって、市内事業者にも利益をもたらす、地域経済の活性化が期待できることから、市が関わることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 対象：アクティビティの愛好者は世界中に存在するため、拡大の余地はなく妥当である。 意図：交流・関係人口の拡大と観光関連産業の裾野を広げ、総合産業化を目指している事業であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム提供事業者数の増加を図ることで、提供するメニューも増えるため、利用する観光客の増加が見込まれることから、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 地域会社を中心に、行政・民間が連携して、地区内外との「交流」と持続するための「なりわい創出」の拠点となる甫嶺復興交流推進センターを整備し、施設を核とした各種事業を展開しており、地域活性化や観光客誘客の手段、雇用の場が失われるなど、大きな影響がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 施設利用者や宿泊者が増加した場合には、収益拡大による指定管理料の削減にはつながる可能性はあるが、旧校舎の経年劣化による老朽箇所を順次改修する必要があることから、当面の間は、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 地域会社である指定管理者、プログラム提供事業者等と伴走型の支援が必要なことから、これ以上人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 現在、施設の管理については、地域住民で設立した(株)三陸アクティブに指定管理を委託している。各種事業に係る委託業務の発注に際しては、公募型プロポーザル方式を採用するなど、適切な事務執行を行っている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	甫嶺復興交流推進センターの受け入れ体制を強化するとともに、スポーツ・アクティビティ及び体験プログラムによる収益の仕組みづくりと収益確保を図る必要がある。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	甫嶺復興交流推進センターについては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、利用者は年々増加していることから、指定管理者等と連携を図りながら、より一層、施設の利用促進及び収益確保に向けた取組を鋭意進める必要がある。スポーツアクティビティや体験プログラムの提供事業者との連携、施設を活用した取組を始め、効果的な施設及び体験型コンテンツ情報の発信等により当該施設を中心とした交流人口の拡大を図るとともに、大学等の教育機関の合宿誘致や魅力的な体験プログラムの提供等、収益力を向上させるための取組を官民連携しながら検討・実践していく必要がある。